

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL 03-5817-3061
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 2024年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	38,306	6.5	2,274	36.2	2,144	3.9	3,167	6.4	1,609	17.0
2023年12月期中間期	35,953	22.3	1,670	7.0	2,063	26.1	2,977	7.5	1,375	77.7

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,457百万円 (△15.6%) 2023年12月期中間期 1,727百万円 (118.1%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期中間期	32	59	—	—
2023年12月期中間期	28	29	—	—

(2) 連結財務状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2024年12月期中間期	76,613		15,963		20.1	318	21	
2023年12月期	75,552		15,866		20.4	307	67	

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 15,422百万円 2023年12月期 15,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	2	75	2	75	3	25
2024年12月期	3	25	3	25		
2024年12月期（予想）			3	25	3	25
						13
						00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	77,000	2.9	3,500	1.1	4,000	0.2	6,250	1.2	2,600	3.7	51	86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA=経常利益+減価償却費+のれんの償却額+金融費用

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 3 社 (社名) 共同製本株式会社、除外 1 社 (社名) 成旺印刷株式会社
 望月印刷株式会社
 株式会社アスコム

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	51,000,000株	2023年12月期	51,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	2,532,223株	2023年12月期	864,191株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	49,394,528株	2023年12月期中間期	48,618,178株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	4
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、雇用環境・所得の改善、インバウンド需要の増加などにより社会・経済が活性化し景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的な物価の上昇に加え円安による影響により建設資材や食品などの物価が上昇し消費抑制が懸念されています。また、長引くウクライナ紛争や中東情勢などの不安定な国際情勢が続いており、世界的なインフレ率の高止まりによる金融引き締めが継続していることなど、為替動向や金融資本市場の変動など先行き不透明な状況が続きました。

当社企業グループの事業の環境につきましては、電気・ガスの燃料や、紙・インクなどを含めた原材料価格が未だ高水準で推移する厳しい状況が続きました。一方、インバウンド需要やサービス関連消費が順調に回復し、企業の広告宣伝活動が順調に回復し販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。当社企業グループは、お客様により付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。当中間連結会計期間において、印刷関連事業では、創業以来110余年の業歴を通して蓄積したノウハウに基づく高品質な造本技術を持ち、厚物製本を含め広範な営業品目をそろえ、アッセンブリーサービス・輸送納品まで含めたワンストップサービスを提供して事業を展開する共同製本株式会社、埼玉県を地盤として地域に根差した印刷事業を展開する望月印刷株式会社が連結子会社として参画いたしました。また、ITメディアセールスプロモーション分野では、1996年8月に設立され、主にビジネスや経済・健康・教養・生活実用等のジャンルの書籍出版事業を展開する株式会社アスコムが連結子会社として参画いたしました。当社企業グループは、企画提案・製造・製作からメディアによる配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は383億6百万円（前年同期比6.5%増）となりました。また、営業利益は22億74百万円（前年同期比36.2%増）、経常利益は、主に貸倒引当金繰入額400百万円を計上したことにより21億44百万円（前年同期比3.9%増）となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額及び金融費用を加えたEBITDAは31億67百万円（前年同期比6.4%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は16億9百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、共同製本株式会社、望月印刷株式会社及び株式会社アスコムを連結の範囲に含めたことにより、資産及び負債の額は総じて増加しており、以下のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、主に、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権及び流動資産のその他に含まれる短期貸付金の減少がありましたが、現金及び預金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、投資有価証券並びに投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金の増加により、前連結会計年度末に比べて10億61百万円増加し、766億13百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、主に、長期借入金及び退職給付に係る負債の減少がありましたが、買掛金、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる未払金、前受金及び預り金並びに固定負債のその他に含まれる長期未払金の増加により、前連結会計年度末に比べて9億64百万円増加し、606億50百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、主に、資本剰余金及び取得による自己株式の減少がありましたが、配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて96百万円増加し、159億63百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期連結業績につきましては、2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,386	17,347
受取手形、売掛金及び契約資産	13,223	11,668
電子記録債権	2,782	2,372
商品及び製品	1,963	2,105
仕掛品	1,123	1,357
原材料及び貯蔵品	699	740
その他	3,535	1,452
貸倒引当金	△332	△215
流動資産合計	37,381	36,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,979	8,019
機械装置及び運搬具（純額）	2,750	2,932
土地	16,577	17,303
建設仮勘定	56	114
その他（純額）	450	433
有形固定資産合計	27,814	28,803
無形固定資産		
のれん	146	153
その他	794	969
無形固定資産合計	940	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	5,914	6,127
繰延税金資産	727	892
その他	2,807	3,275
貸倒引当金	△34	△438
投資その他の資産合計	9,416	9,857
固定資産合計	38,171	39,783
資産合計	75,552	76,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,778	4,572
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	3,500	3,500
未払法人税等	477	867
その他	5,430	6,614
流動負債合計	38,186	40,554
固定負債		
長期借入金	17,975	16,225
繰延税金負債	1,161	1,095
退職給付に係る負債	127	22
資産除去債務	174	121
その他	2,060	2,631
固定負債合計	21,499	20,096
負債合計	59,685	60,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	4,692	4,363
利益剰余金	10,121	11,403
自己株式	△227	△1,098
株主資本合計	14,985	15,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	357
繰延ヘッジ損益	△4	△1
その他の包括利益累計額合計	439	355
非支配株主持分	441	540
純資産合計	15,866	15,963
負債純資産合計	75,552	76,613

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	35,953	38,306
売上原価	26,126	26,823
売上総利益	9,826	11,482
販売費及び一般管理費	8,156	9,207
営業利益	1,670	2,274
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	12	17
受取地代家賃	159	116
匿名組合投資利益	159	164
持分法による投資利益	94	39
その他	156	168
営業外収益合計	598	518
営業外費用		
支払利息	74	103
支払手数料	—	37
貸倒引当金繰入額	50	400
その他	80	108
営業外費用合計	205	648
経常利益	2,063	2,144
特別利益		
固定資産売却益	269	129
投資有価証券売却益	0	75
補助金収入	196	—
保険解約返戻金	118	40
負ののれん発生益	—	61
段階取得に係る差益	—	0
持分変動利益	—	0
その他	0	4
特別利益合計	584	311
特別損失		
固定資産除却損	4	2
投資有価証券評価損	77	—
減損損失	347	12
支払手数料	—	141
退職給付制度終了損	—	89
段階取得に係る差損	—	8
持分変動損失	0	0
その他	58	3
特別損失合計	488	258
税金等調整前中間純利益	2,159	2,197
法人税、住民税及び事業税	523	871
法人税等調整額	269	△213
法人税等合計	793	657
中間純利益	1,366	1,539
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△9	△70
親会社株主に帰属する中間純利益	1,375	1,609

（中間連結包括利益計算書）
（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
中間純利益	1,366	1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	△86
繰延ヘッジ損益	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	360	△81
中間包括利益	1,727	1,457
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,736	1,525
非支配株主に係る中間包括利益	△8	△67

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、2024年2月20日開催の当社取締役会決議に基づき自己株式1,710,000株の取得を行ったことにより、自己株式が889百万円増加いたしました。当中間連結会計期間末において、当該自己株式の取得等により、自己株式が870百万円増加し△1,098百万円となっております。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

当中間連結会計期間において、共同製本株式会社を、連結子会社成旺印刷株式会社の吸収合併により発行した普通株式の取得により子会社とし、また、望月印刷株式会社及び株式会社アスコムを、株式の譲受け及び第三者割当増資の引受けにより子会社とし、それぞれ連結の範囲に含めております。なお、連結子会社であった成旺印刷株式会社を、共同製本株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。